

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：32672

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17454

研究課題名（和文）市民による歴史実践のつまずきや変容に関する実証的研究-学校歴史の役割に着目して-

研究課題名（英文）History Citizen Need: Focusing on the Role of School History

研究代表者

田口 紘子 (Taguchi, Hiroko)

日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授

研究者番号：10551707

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では市民による歴史活用の事例を収集し、可能性と留意点を整理して示した。戦争体験などをはじめとする地域の歴史は様々な形で活用することが可能であるが、学習者が歴史の継承者となるだけでなく、今後の社会形成の当事者となれるよう現代の公的議論に寄与する歴史の活用を考えていくことが必要であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、市民や教員志望学生を対象にした地域の歴史資源を活用する歴史実践プログラムの開発と評価を通して、民主主義社会への貢献をめざした歴史実践を可能とする学校歴史のあり方を考察した。市民による歴史実践では、聞き手の既有知識への配慮が不足していたり、これまでに受けてきた学校の歴史学習に影響されがちであることを明らかにした。特に地域の歴史として戦争体験を取り上げる場合には、学習者のトラウマになることは避けながらも、学習者が取り上げる戦争体験や活用方法を選択し、他者と共有可能な記憶として伝承したり、戦争体験に関連する現代の公的議論に参加したりする具体的な手法を考案することが必要だと結論づけた。

研究成果の概要（英文）：This study collected examples of practice in learning history by citizens, and indicated the possibilities of utilizing the local history. It was shown that the possibilities and points to keep in mind for learners when utilize the local history. Although local history can be used in various ways, the use of the local history contributes to modern public debate so that learners can not only be the inheritors of the local history war but also practices democracy.

研究分野：History Education

キーワード：歴史実践 地域の歴史の活用 市民 証言

1. 研究開始当初の背景

どのような歴史を教養として知っておくべきかというパーソナルなレベルの歴史認識だけでなく、どのような歴史をどのように表現して他者に伝えるのかというパブリックなレベルでの歴史実践が近年問われている。特に戦争体験者が減少する中で、戦争遺跡・証言の保存や活用といった市民の主体的な歴史実践の成果がメディアで数多く報じられる一方、市民による歴史実践の課題が浮き彫りとなる事例もあった。たとえば戦争体験を聞く会において戦争と現代の政治問題を結び付けた戦争体験者の発言が学校長によって遮られた事例や、市民からの抗議によって特攻基地があった都市とアウシュビッツ強制収容所があった都市の友好協定が中止された事例などは、パブリックな場面での歴史やその扱い方についての人々の見解が対立していることを示している。このような対立が特に顕著であるのが太平洋戦争期に関する歴史実践だろう。戦争体験者の減少にともない証言ビデオや戦争遺跡などの保存が注目されるようになってきたが、それらの“事実”を生じさせた社会の背景や構造に“事実”を位置づけ、見解の対立を越えて市民はどうすべきだったのかを考えるように働きかける歴史実践が必要とされている。そのような歴史実践に必要とされる基本的な歴史理解や歴史スキルを提供するには、歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史(学校の歴史授業で習得がめざされる歴史)が不可欠であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、市民や教員志望学生を対象にした地域の歴史資源を活用する歴史実践プログラムの開発と評価を通して、民主主義社会への貢献をめざした歴史実践を可能とする学校歴史のあり方を考察することを目的とする。具体的には以下の4点を明らかにすることをめざした。

- (1) 市民の歴史実践(歴史ガイドツアーなど)の特質や課題は何か
- (2) 歴史実践に向けた学校歴史(日本や米国の歴史教育)の特質や課題は何か
- (3) (1)(2)をふまえた地域の歴史資源を活用する歴史実践プログラムを実施しての課題は何か
- (4) (3)をふまえ歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史はどうあるべきか

3. 研究の方法

本研究を4段階に分け、以下のような研究の焦点・方法を設定することで研究を実施した。

段階	研究の焦点・方法
第1段階	(1)国内外の市民の歴史実践に関する調査研究
第2段階	(2)国内外の歴史実践に向けた学校歴史に関する調査研究
第3段階	(3)-1 市民による歴史実践プログラムの実施と分析 (3)-2 教員志望学生による歴史実践プログラムの実施と分析
第4段階	(4)(3)をふまえ歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史の構想

(1)国内外の市民の歴史実践に関する調査研究

(2)国内外の歴史実践に向けた学校歴史に関する調査研究

まず日本や海外の社会科教育学や歴史学などにおける先行研究の整理を行った。先行研究で取り上げられたもののうち特に先駆的な実践については、現地を訪問し歴史実践の形成過程をできる限り詳細に聞き取り調査した。

日本においては、外池(2013,2014,2015)の調査対象である広島、長崎、沖縄が原爆投下地や戦場という被害的側面が強調される歴史実践であることをふまえ、基地や軍需工場という加害的側面も含まれる歴史実践も調査した。特に鹿児島県では、特攻基地のあった知覧、鹿屋、出水などで市民の歴史ガイドが活躍しており、歴史ツアーの中には、修学旅行の中高生を対象にした学校教育向けの市民による歴史ツアーを詳細な分析対象とすることで、市民の歴史実践から学校歴史のあり方を考察しようとする本研究への大きな示唆になった。

また子どもの歴史理解や歴史実践についての調査研究は近年米国の歴史教育研究者たちによって活発に行われている。その中心的な存在である Linda Levstik 教授(ケンタッキー大学)、Keith Barton 教授(インディアナ大学)、Bruce VanSledright 教授(ノースカロライナ大学)による文献を調査したり、訪問して聞き取りや意見交換したりした。

(3)-1 市民による歴史実践プログラムの実施と分析

(3)-2 教員志望学生による歴史実践プログラムの実施と分析

市民や教員志望学生が行う歴史実践の情報源となる史資料としては、鹿児島県 A 市の戦争遺跡等保存整備事業で収集された証言や特攻基地残存施設に注目した。

A 市の証言・遺跡に着目した理由は3点ある。1点目に戦中から戦後までの、多様な証言が収集されており、それらを当時の社会の背景や構造に位置づけて説明する歴史実践は多様に制作できると考えられることである。基地を誘致したことによって得られた経済的メリットと空襲の標的にされたというデメリットや、家の名誉のために志願したという被害的側面と敵に発

見られることを恐れ中国人女性を殺害したという加害的な側面の証言など、多種多様で多層的な証言が収集されている。2点目は当該事業が収集した証言は、不特定多数の利用者を想定した公共物として公開していこうとしていることである。修学旅行生を対象にした市民による歴史ツアーにおいても、ほとんど利用されていない証言もあり、これらの証言を活用した既存の歴史実践はまだ存在していないと考えられる。有志の A 市民や教員志望学生が自由な発想で歴史実践を行うのに適切であると考えられる。3点目は当該事業における歴史証言の収集には大学の歴史学専門教員も関わっており、証言の妥当性や信憑性について歴史学的なアドバイスを得やすいことである。市民には難しい歴史実践上の判断に関してもアドバイスが得られ、つまづきの解消につながった。

(4)(3)をふまえ歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史の構想

(3)の調査から得られた研究成果は、国内外の学会等で発表することで調査手法と研究成果の妥当性の保証をはかり、市民による歴史実践に必要な歴史理解や歴史スキルを確定した後は、仮説的ではあるが歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史のあり方を示した。

4. 研究成果

(1) 市民の歴史実践(歴史ガイドツアーなど)の特質や課題

市民による平和学習ガイド

鹿児島県 A 市の一般社団法人が運営する平和学習ガイドを市民の歴史実践の事例として取り上げた。当該団体が A 市立のある中学校 2 年生 200 名を対象にして行った平和学習ガイドの様子を撮影し、発話を書き起こすことでプロトコルの分析を行った。第二次世界大戦中に特攻基地があった A 市には慰霊碑や掩体壕などがあり、それらを徒歩で巡りながら、中学生は遺物や歴史的背景の説明をガイドから聞いた。分析の結果、発話内容についてのコメントであるメタディスコースが少なく、情報の価値づけや位置づけがわかりにくいことやガイドツアー後のグループ討議の課題(なぜ戦争がおこるのか、など)とは関係しないガイドとなっていたことを課題として指摘した。(田口紘子「市民による歴史実践の方法と課題」全国社会科教育学会・社会系教科教育学会にて発表(2016年10月08日~2016年10月09日、兵庫教育大学(兵庫県・加東市))

米国での歴史実践プログラムや国内の歴史展示の調査

2017年4月に渡米し、博物館と大学が連携して行っている大学生を対象にした歴史実践プログラムについて聞き取り調査を行い、地域の歴史資源として活字資料や証言を活用する際には学習者の歴史理解の中に地域の歴史を位置づけられるよう支援する構成が重要であることを明らかにした。

また新型コロナウイルス感染症対策のために歴史学習プログラムの参加や実施が難しくなった代わりに、国内の郷土資料館などで展示の調査を行い、歴史学的な正確さはもちろんであるが、全体性と個別具体性や学習者の社会形成への示唆などの観点が重要であることを明らかにした。

(2) 歴史実践に向けた学校歴史(日本や米国の歴史教育)の特質や課題

2017年8月には教員志望学生による歴史実践プログラムとして現職教員向けプログラムと児童生徒向けプログラムの2つを実施した。プログラム中のグループ活動となる証言の読み取りや証言紹介カード作りを指導する教員志望学生として鹿児島大学教育学部の学生に協力してもらった。またプログラムの実施については鹿児島県 A 市教育委員会の協力を得て、参加者となる教員や児童生徒を A 市周辺の市町村から募集した。

プログラムで参加者は証言の紹介と自分を戦時下の人に重ね合わせた考察を行うカードを作成することができた。しかし教員志望学生だけで証言の切り取りや解釈を行うには困難があったことや、参加した学校教員は地域の証言を通史授業のなかで扱うことに抵抗があることなどが課題として明らかになった。学校歴史である日本の通史が地域の歴史理解を困難にする場合があることも指摘した。

また教員志望学生に最新の歴史学の成果として新書・選書の歴史叙述を取り上げ高校生向けにプレゼンテーションする課題を課した調査においても、学校歴史との違いや著者の説明の論理を学生が明確に認識できないケースが多いことを明らかにした。新書・選書などは、学校歴史では取り上げられない歴史的事実や解釈を扱うことで読者の興味を引こうとするものが大半であるが、教員志望学生にとって、これまでに学んできた学校歴史とは異なる歴史叙述を表現することに困難を感じるようであった。

(3) 地域の歴史資源を活用する歴史実践プログラムを実施しての課題

(1)(2)をふまえ、計画・実施した歴史実践プログラムは以下の3つである。

学習者がA市の戦争遺跡を紹介するポスターを作成する実践

歴史研究者とA市の平和学習ガイドに協力してもらい、地域の歴史資源を活用する歴史実践プログラムを試行した。具体的には戦跡となっている基地関連施設をめぐりながら、当時の地域の人々は基地を誘致し、基地と交流・協力していたことを学び、この学んだことが表現されたツアーPRポスターを作成することとした。実際にA市内の参加を希望した中学生6名を対象にツアーを実施し、3枚のポスターを完成させた。

ドラマの手法を取り入れた当時の人々の感情を多面的に認識する実践

新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せはじめた2022年には、鹿児島にて中学生を対象とした小規模なワークショップを行った。従来の証言を読む活動に加え、ドラマの手法を用いて、出征前の家族写真を再現し、インタビューを受ける活動を取り入れたが、多くの証言を読む時間はなかったためか、中学生が当時の人々の多面的な感情を語ることはできなかったことが課題となった。

(4) 歴史に主体的にかかわる主権者を育成する学校歴史

(3)の を分析対象にし、プログラム中のグループ活動となる証言の読み取りや証言紹介カード作りを計画した教員志望学生とそのプログラムに参加した現職教員や児童生徒の活動中の言動や制作物を分析した。

教員志望学生は、戦争体験者へのインタビューや戦時中の体験が綴られた文集を使ってプログラム中の活動を計画したが、方言や語られていないことについての解釈や証言の切り取りに困難を感じていた。特に従来の学校の歴史学習や平和学習などでは戦争の悲惨さを強調する体験のみが取り上げられがちなこととあって、地域の証言においてもそのような体験の証言を選択しがちであった。現代とは異なる戦時中特有の体験のみを強調しすぎることは、学習者に戦争を遠い昔のこと、現代では起こりえない愚かな過ちと捉えさせてしまう傾向もあり、地域の証言者の選択や証言の切り取り方が課題となることを明らかにした。

また郷土資料館など歴史の展示を行う施設の調査結果と米国の先行研究に示された「歴史を学ぶ際に期待される行動と目的の組み合わせ」を重ねて考察すると、学習者が歴史の継承者となるだけでなく、社会形成の当事者となれるよう学習者が取り上げる地域の歴史を選択し、他者と共有可能な記憶として伝承したり、現代の公的議論に参加したりすることが必要であると結論づけた。(田口紘子・杉原薫・佐藤宏之・新名隆志「戦争体験」を活用した平和形成主体育成の可能性-「歴史を学ぶ際に期待される行動と目的の組み合わせ」に着目して-」日本体育大学大学院教育学研究科紀要、2021年、1-15)

学習者にとって受け入れ難い負の歴史やトラウマになるような歴史についての取り上げについてはさらなる検討が必要であるが、現代の公的議論に参加したりするなど民主主義社会の形成に資する学習者主体の歴史学習が学校歴史に求められていることが明らかになってきた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 田口 紘子・杉原 薫・佐藤 宏之・新名 隆志	4. 巻 5-1
2. 論文標題 「戦争体験」を活用した平和形成主体育成の可能性 - 「歴史を学ぶ際に期待される行動と目的の組み合わせ」に着目して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田口紘子	4. 巻 6月号
2. 論文標題 社会科における「学び続ける主体」の育成-教師の論理と学習者の論理に着目して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学附属小学校『学校教育』	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田口紘子
2. 発表標題 市民による歴史実践の方法と課題
3. 学会等名 全国社会科教育学会・社会系教科教育学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 社会認識教育学会 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書出版社	5. 総ページ数 208
3. 書名 中学校社会科教育・高等学校地理歴史科教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------